

第2節 国際交流の進展

千葉大学の50年の歩みを顧みると、千葉大学における共同研究・研究者交流数、大学間交流協定校数、受入れ留学生数などにおいて、国際化が急速な進展を遂げてきたことが分かる。

一方、それに伴う学内委員会組織として、1976年に学術交流に関する諸問題を審議するための「国際交流委員会」を設置し、また、1987年には外国人留学生の受入れおよび本学学生の海外留学に関する諸問題を専ら審議するための「留学生委員会」を新たに設置した。さらに1995年には翌年10月から開始した短期留学国際プログラムに関する諸問題審議のための「短期留学国際プログラム実施委員会」を設置した。なお、国際交流委員会および留学生委員会は、1995年に千葉大学の国際交流推進のための中長期的な基本構想に関する事項を審議するために設置された「千葉大学国際交流基本構想委員会」がとりまとめた「21世紀の千葉大学国際化・国際交流推進基本構想（1996年3月）」の提言により、1996年度より学長を委員長とし、評議員から選ばれた委員からなる「千葉大学国際交流委員会」として一体化された。

組織・施設の面では、1991年に留学生センターの設置、1995年に外国人留学生・研究者用の国際交流会館等施設の整備、1984年に国際主幹の設置（1996年4月に国際交流課に改組）、1991年に留学生課の設置等国際交流担当の部署の整備も進んだ。

第1項 大学間交流協定等

1982年にドイツ（当時は西ドイツ）のゲオルグ・アウグスト大学ゲッティンゲンと千葉大学との間に姉妹大学協定が締結されて以来、現在までに21の外国の大学との大学間交流協定が締結された（表2-14-2a）。また、部局間レベルにおいても、1987年に薬学部とカナダのアルバータ大学薬学部との間で部局間交流協定が締結されたのをはじめとして、これまでに32件の部局間交流協定が締結された（表2-14-2b）。

第2節 国際交流の進展

表2 14 2a 大学間協定校（1998年8月1日現在）

大 学 名	国名（都市名）	締結年月日
ゲオルグ・アウグスト大学ゲッティンゲン	ドイツ連邦共和国（ゲッティンゲン）	1982．5．13
アラバマ大学（タスカルーサ校）	アメリカ合衆国 （アラバマ州タスカルーサ）	1984．1．15
湖南大学	中華人民共和国（湖南省長沙市）	1985．5．10
ガジャマダ大学	インドネシア共和国 （ジョグ・ジャカルタ）	1990．10．4
モナシュ大学	オーストラリア （ビクトリア州クレイトン）	1994．5．30
ヒューストン大学システム	アメリカ合衆国 （テキサス州ヒューストン）	1995．3．30
オーストラリア国立大学	オーストラリア（キャンベラ）	1996．3．30
ニューヨーク州立大学 （ストーニーブルック校）	アメリカ合衆国 （ニューヨーク州ストーニーブルック）	1996．4．15
プリンス・オブ・ソククラ大学	タイ王国（ソククラ）	1996．5．9
ミンダナオ国立大学	フィリピン（マラウィ市）	1996．9．4
メリーランド大学 （カレッジパーク校）	アメリカ合衆国 （メリーランド州カレッジパーク）	1996．9．11
カリフォルニア大学 （ロスアンゼルス校）	アメリカ合衆国（カリフォルニア州ロス アンゼルス）	1996．9．12
アルバータ大学	カナダ（アルバータ州エドモントン）	1996．9．18
イリノイ大学（シカゴ校）	アメリカ合衆国（イリノイ州シカゴ）	1996．9．25
デブレツェン大学連合	ハンガリー共和国（デブレツェン）	1996．12．3
マギル大学	カナダ（ケベック州モントリオール）	1997．6．2
ウィッテンバーグ大学	アメリカ合衆国 （オハイオ州スプリングフィールド）	1997．7．14
コーネル大学	アメリカ合衆国 （ニューヨーク州イサカ）	1997．7．15
ウィスコンシン大学 （オークレア校）	アメリカ合衆国 （ウィスコンシン州オークレア）	1997．9．8
インドネシア大学	インドネシア共和国（ジャカルタ）	1997．12．29
バージニア大学	アメリカ合衆国 （バージニア州シャーロットビル）	1998．3．31

表 2 14 2b 部局間協定校（1998年8月1日現在）

部局名	大学名	国名	締結年月日
薬学部	アルバータ大学薬学部	カナダ	1987. 1. 26
薬学部	チュラロンコーン大学薬学部	タイ王国	1990. 4. 16
法経学部	ヒューストン大学経商学部	アメリカ合衆国	1990. 8. 7
看護学部	アラバマ大学（バーミングハム校）看護学部	アメリカ合衆国	1990. 8. 22
文学部	ウォリック大学文芸学部	連合王国	1990. 10. 8
園芸学部	南京農業大学農業並生命科学学院	中華人民共和国	1992. 11. 5
園芸学部	カセサート大学農学部	タイ王国	1992. 11. 16
工学部	ヒューストン大学カレン工学部、建築学部	アメリカ合衆国	1994. 7. 22
文学部	ヤクーツク国立大学文学部、外国語学部、サハ言語・民族文化学部	ロシア連邦	1995. 3. 2
理学部	ロシア科学アカデミー極東支部太平洋海洋研究所	ロシア連邦	1995. 8. 29
薬学部	チェンマイ大学薬学部	タイ王国	1996. 2. 2
理学部	コーネル大学工学校	アメリカ合衆国	1996. 2. 14
環境リモートセンシング研究センター	モンゴル国立リモートセンシングセンター	モンゴル国	1996. 2. 14
薬学部	中国薬科大学薬学院	中華人民共和国	1996. 2. 28
工学部	インドネシア大学工学部	インドネシア共和国	1996. 5. 13
環境リモートセンシング研究センター	カザフスタン科学アカデミー植物学研究所	カザフスタン共和国	1996. 8. 22
園芸学部	忠北大学先端園芸技術開発研究センター	大韓民国	1996. 10. 21
看護学部	ミシガン大学看護学部	アメリカ合衆国	1996. 10. 29
理学部	中国科学院上海有機化学研究所	中華人民共和国	1997. 2. 3
環境リモートセンシング研究センター	中国科学院安徽光学精密機械研究所	中華人民共和国	1997. 4. 12
園芸学部・自然科学研究科	ラヴァル大学農学部	カナダ	1997. 6. 26
理学部	中国科学院水問題連合研究センター	中華人民共和国	1997. 7. 2

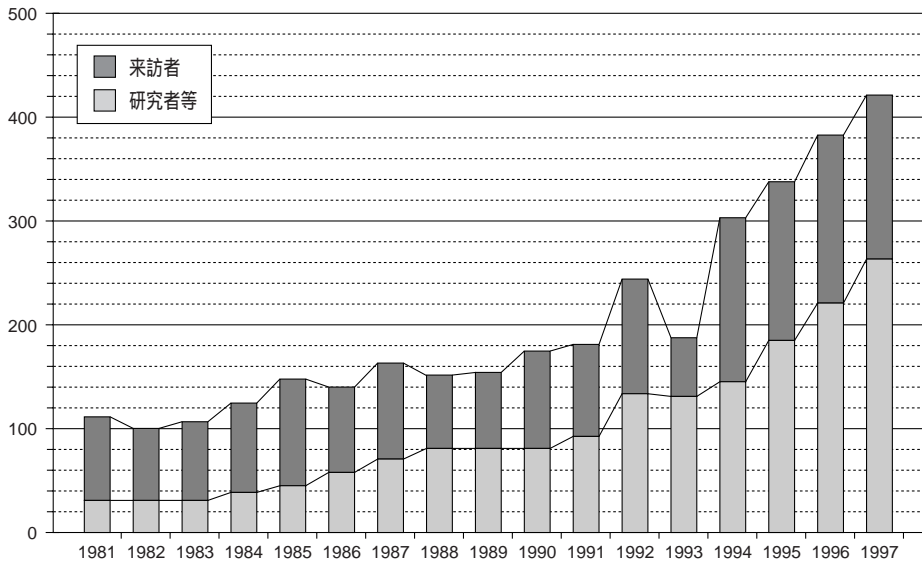
第2節 国際交流の進展

真菌医学研究センター	サンパウロ州立パウリスタ総合大学	ブラジル連邦共和国	1997. 7. 3
園芸学部・自然科学研究科	中国農業大学植物科技学部、電子電力学部、機械工学学部、水利土木学部、管理工学部、食品科学部	中華人民共和国	1997. 8. 11
工学部・自然科学研究科	ロチェスター工科大学視覚芸術科学部	アメリカ合衆国	1997. 10. 31
文学部・社会文化科学研究科	ニージニイ・ノヴゴロド言語大学	ロシア連邦	1997. 12. 18
園芸学部・自然科学研究科	クレムソン大学農学・林学・生命科学部	アメリカ合衆国	1998. 1. 20
園芸学部・自然科学研究科	ルイジアナ州立大学デザイン学部	アメリカ合衆国	1998. 2. 5
環境リモートセンシング研究センター・自然科学研究科	中国科学院大気物理研究所	中華人民共和国	1998. 3. 19
園芸学部・自然科学研究科	慶熙大学校産業大学	大韓民国	1998. 6. 19
法経学部	ポツダム大学法学部	ドイツ連邦共和国	1998. 6. 12
環境リモートセンシング研究センター	中国科学院遥感応用研究所	中華人民共和国	1998. 7. 29

第2項 外国人研究者等の受け入れ

千葉大学における外国人研究者等（一定期間以上本学において共同研究に従事する外国人研究者および外国人教員等）と外国人来訪者（視察、表敬、講演等を目的とする外国からの短期間の来訪者）の受け入れ数は年々増加している。1981年度においては外国人研究者等の受け入れ数は33件、外国人来訪者の受け入れ数は78件であったが、1997年度においては、それぞれ262件、160件となり、大幅な伸びを示している。1987年には、「千葉大学外国人研究者等受入規程」が制定された。特に近年の外国人研究者等の受け入れ数の伸びは著しく、引き続き増加することが見込まれるが、その一方で宿泊施設（国際交流会館の部屋数）の不足という新たな問題も生じている（図2-14-1）。

図 2 14 1 外国人研究者等受入数



第 3 項 教職員の海外派遣

本学教職員の海外渡航数は、過去20年間に飛躍的に増加した。特に文部省各種派遣事業、その他日本学術振興会、外国政府等資金、委任経理金等による教員の海外における研究活動は年々活発化しており、1977年度には外国出張件数34件、海外研修105件であったところ、1996年度には、外国出張件数337件、海外研修379件とこの間外国出張は約10倍、海外研修は約3倍の伸び率を示している。

第 4 項 各種国際交流事業

教員の諸外国への派遣事業等としては、文部省による在外研究員制度によるもの、国際研究集会派遣研究員によるもの、科学研究費補助金（国際学術研究）によるもの、国際シンポジウム助成によるもの等がある。その他日本学術振興会事業による派遣、国際協力事業団による専門家派遣、各種助成団体等による旅費等の助成等多数の制度があり、これらの制度等を活用した本学教員の研究活動は年々活発化している。

1997年度における主な制度の本学関係採択件数は、表 2 14 3 のとおりである。

第2節 国際交流の進展

表2 14 3 各種国際交流事業採択件数（1997年度）

在外研究員	長期在外研究員（甲種研究員）	6件
	短期在外研究員	1件
	若手別枠推薦による長期在外研究員（甲種研究員）	3件
	海外研究開発動向調査（平成7年度補正予算からの新制度）	4件
国際研究集会派遣研究員		5件
科学研究費補助金 （国際学術研究）	学術調査	6件
	共同研究	4件
	大学間協力研究	2件
日本学術振興会事業による派遣		19件
国際協力事業団による専門家派遣		6件

第5項 千葉大学国際交流関係事業

前項に述べた我が国の諸制度等とは別に、本学においても独自に教員等の派遣助成等の制度を発足させ、本学の国際交流推進の一助としている。各制度の概略は次のとおりである。

永井学術・教育国際交流基金国際研究集会派遣若手研究員

本制度は、千葉市在住の実業家永井幸喜（株式会社ケーヨー会長）の設立した基金からの助成金により1988年度発足した。

本制度の趣旨は、海外で開催される学術的な国際研究集会に本学の若手研究員を派遣し、学術の国際交流の発展に資するとともに、本学における学術研究の推進を図ることを目的とし、本学の助教授・講師・助手であって原則として40才以下の教員が対象となっている。毎年平均して7～8名の教員が海外で開催されている研究集会に派遣されている。

千葉大学国際研究集会

本学の特色ある研究テーマについて、内外の研究者の参加を得て、本学の研究者による国際研究集会の開催を援助し、研究の活性化、高度化および研究成果の内外への発信等に資し、本学における国際交流の推進に寄与することを目的としている。国際研究集会開催のための印刷製本費、消耗品費、通信費等の経費を助成するもので、1995年度に発足し、年間4～5件程度の国際研究集会を支援している。

また、1995年度のけやき会館の竣工と相まって千葉大学が主催する国際研究集会の開催が一層活発化した。

千葉大学大学院生の海外派遣

海外で開催される国際研究集会等に指導教員等の引率の下に出席し、発表を行う本学の大学院生を奨励するため、その出張経費を支出した指導教員等に対して15万円を限度に助成を行うもので、制度が発足した1996年度から毎年20名前後が派遣されている。

千葉大学委任経理金共通経費

各部局で受け入れる委任経理金受入額の1%を共通経費として拠出し、事務官等の海外派遣を含む国際交流事業充実等のための事務経費に充てるもので、1996年度に設立された。本学と大学間交流協定を締結している大学との交流活動の推進協議および留学生フェアへの事務職員等の派遣、事務職員の海外語学・実務研修への派遣等の事業が具体化されており、同経費による各種事業により本学事務職員の語学力および資質の向上が期待されている。

第6項 外国人留学生の受入れ

1980年度から今日までの本学における留学生受入れ数は表2-14-4のとおりである。この約20年間は本学の留学生数が飛躍的に拡大した時期でもあり、同時に拡大から減少に転じた時期でもある。この間の動きとして、政府レベルではわが国における留学生受入れ数の拡大をめざした、いわゆる「留学生受入れ10万人計画」(1983年8月)が発表された。学内的には、留学生センターが1991年4月に設置、また、海外の協定校の学部学生を対象に英語で授業を行う、「千葉大学短期留学国際プログラム(「J-PAC」)」が1996年10月に開設された。

なお、最近の留学生数の傾向として、学部学生は減少、大学院学生および特別聴講学生(協定校からの留学生)は増加傾向にある。また、現在、世界53カ国・地域から625名の留学生が在籍しているが、その半数は中国からの留学生である。

学生の海外派遣は、海外の大学との学生交流協定締結の拡大とともに増加しつつある。1996年度を例にとると、公的資金による者10名、自費による者20名、計30名が海外の協定校等に派遣された。

第3節 定員と人事

表 2 14 4 外国人留学生受入れ数（5月1日現在）

年度	学 部	大 学 院	研 究 生	特 別 聴	日 本 語	そ の 他	合 計
1980	29	17	20			6	72
1981	32	18	24			17	91
1982	31	20	37			12	100
1983	32	23	39			12	106
1984	38	28	40			8	114
1985	44	43	54			5	146
1986	59	57	62			9	187
1987	83	84	72	1		7	247
1988	106	108	87	2		11	314
1989	116	119	104			24	363
1990	117	144	157			23	441
1991	115	177	133			21	446
1992	139	203	141	1		11	495
1993	171	209	123			15	518
1994	201	244	135	2	13	15	610
1995	211	267	119	19	18	10	644
1996	182	300	90	35	21	13	641
1997	161	296	98	40	23	7	625

（注）「特別聴」は特別聴講学生を、「日本語」は留学生センター日本語研修生を示す。

第3節 定員と人事

第1項 職員定員の変遷

創設時から1979年度までの職員定員の変遷は、『千葉大学三十年史』（1980年刊行）の第 部第18章第3節「定員の推移」および「資料編」3（3）を参照するとして、ここでは、1980年度以降現在までの定員の変遷を表 2 14 5 に示す。

なお、1980年度以降の定員削減については、第5次～第8次まで実施され、この間、定年制実施に伴う削減も含めて助手19名、その他職員253名が削減された。